

# 連結財務書類



# 貸借対照表

(単位：百万円)

	本会計年度 (平成16年3月31日)		本会計年度 (平成16年3月31日)
<資産の部>		<負債の部>	
現金・預金	76,948,322	未払金	12,742,779
有価証券	144,461,590	未払費用	8,467,240
たな卸資産	9,635,404	保管金等	5,786,708
未収金	16,428,883	賞与引当金	527,454
未収収益	1,515,764	政府短期証券	64,101,113
貸付金	300,254,187	独立行政法人等債券	49,320,619
破産更生債権等	1,462,133	公債	346,789,327
負担金債権	1,014,909	郵便貯金	220,049,821
割賦債権	9,860,677	借入金	40,286,166
その他の債権等	3,100,794	預託金	5,057,979
貸倒引当金	5,794,279	責任準備金	140,790,631
有形固定資産	260,524,594	公的年金預り金	146,589,130
国有財産等(公共用財産を除く)	66,777,380	退職給付引当金	21,595,126
土地	32,163,363	その他の引当金	3,760,253
立木竹	7,615,358	支払承諾等	4,440,609
建物	13,799,518	その他の債務等	10,546,777
工作物	9,229,063		
機械器具	86		
船舶	1,591,797		
航空機	1,121,626		
建設仮勘定	1,256,557		
公共用財産	181,690,747	負債合計	1,080,851,805
公共用財産用地	41,739,675		
公共用財産施設	128,787,899	<資産・負債差額の部>	
建設仮勘定	11,163,173	資産・負債差額	240,998,922
物品等	12,056,434	(うち国以外からの出資)	(1,590,775)
無形固定資産	867,962		
出資金	13,289,813		
支払承諾見返等	4,440,609		
その他の投資等	1,841,439		
資産合計	839,852,887	負債及び資産・負債差額合計	839,852,887

(注1) 国が保有する資産には、国有財産や公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

(注2) 負債の部の公債(本会計年度約346兆円)については、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高(約464兆円)のほか、財政融資資金特別会計等の公債残高(約94兆円)を含み、国の内部及び連結対象法人で保有するものを相殺消去している。

# 業務費用計算書

(単位：百万円)

	本会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
人件費	7,359,416
賞与引当金繰入額	523,194
退職給付引当金繰入額	1,086,963
健康保険給付費	3,886,803
老人保健拠出金	2,169,642
厚生年金保険給付金	20,971,840
基礎年金給付費	11,073,549
国民年金給付費	2,194,628
失業等給付費	1,848,774
公的年金預り金増加額	201,446
その他の社会保障費	2,077,616
補助金等	23,974,999
委託費等	2,611,418
地方交付税交付金等	19,769,487
国立学校特別会計等への繰入	1,548,748
保険金等支払金	16,675,839
（再）保険費等	151,832
公共用施設整備費等	492,242
庁費等	2,143,865
その他の経費	11,372,565
公債償還損益	116,183
公債事務取扱費	292,771
減価償却費	6,058,234
貸倒引当金繰入額	1,314,021
貸付金等免除損益	15,581
責任準備金繰入額	714,350
利払費	7,212,897
為替換算差損益	663
資産処分損益	686,741
その他の引当金繰入額	11,688
出資金等評価損	13,092
本年度業務費用合計	148,547,841

## 資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	本会計年度 ( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )
前年度末資産・負債差額	243,874,290
本年度業務費用合計	148,547,841
財源	
租税等財源	45,369,369
その他の財源	90,355,917
財源合計	135,725,302
資産評価差額	2,526,060
為替換算差額	1,988,489
公的年金再計算差額	18,581,959
その他資産・負債差額の増減	3,421,630
本年度末資産・負債差額	240,998,922

## 区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

		本会計年度
		〔自 平成15年4月 1日〕
		〔至 平成16年3月31日〕
業務収支		
1	財源	
	租税等収入	45,369,369
	前年度剰余金等受入	32,439,036
	新規連結による現金預金増加額等	30,990,236
	資金からの受入	12,891,542
	その他の収入	181,323,595
	財源合計	<u>303,013,826</u>
2	業務支出	
	(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
	人件費	6,253,438
	恩給費	1,136,727
	健康保険給付費	3,886,884
	老人保健拠出金	2,169,642
	厚生年金保険給付金	20,814,004
	基礎年金給付費	11,073,549
	国民年金給付費	2,229,305
	失業等給付費	1,961,771
	その他の社会保障費	2,081,204
	補助金等	23,937,646
	委託費等	2,328,487
	地方交付税交付金等	19,769,487
	国立学校特別会計等への繰入	1,548,748
	（再）保険費等	596,624
	公共用施設整備費等	505,511
	貸付による支出	27,331,225
	有価証券の取得支出	56,375,895
	その他の支出	29,443,942
	出資による支出	6,537
	庁費等の支出	2,243,222
	保険金支払支出	808,119
	資金への繰入	28,534,594
	業務支出（施設整備支出を除く）合計	<u>245,036,657</u>
	(2) 施設整備支出	
	国における施設整備支出	4,258,841
	独立行政法人等における固定資産取得支出	3,212,612
	施設整備支出合計	<u>7,471,454</u>
	業務支出合計	252,508,112
	業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	13,634,674
	業務収支	36,871,039

財務収支	
公債の発行による収入	122,358,711
公債の償還による支出	88,416,416
政府短期証券発行収入	1,086,200
政府短期証券償還支出	961,000
借入金による収入	34,692,685
借入金の返済による支出	32,389,118
債券の発行による収入	10,107,071
債券の償還による支出	8,115,272
リース債務の返済支出	62,933
利息の支払額	5,710,552
預託金利子による支出	84,909
公債事務取扱に係る支出	842,616
民間出資等による収入	11,812
出資金払戻支出	529
資金からの受入	59,831,425
資金への繰入	66,214,351
その他財務収支	106,765
財務収支	<u>25,396,972</u>
本年度収支	62,268,011
資金からの受入(決算処理)	389,051
資金への繰入(決算処理)	6,609,742
翌年度一般会計への繰入等	1,415,395
翌年度歳入繰入等	54,631,925
資金の預託金以外への運用	14,639,842
収支に関する換算差額	2,890,634
資金本年度末残高	31,947,559
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,118,045
本年度末現金・預金残高	76,948,322

## 注 記

### 1 連結の対象範囲

連結財務書類は、一般会計及び特別会計に加えて、各省庁から監督を受けるとともに、財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人及び日本郵政公社（以下「連結対象法人」という。）を連結している。（131頁連結対象法人一覧表を参照。）

なお、一部の特別会計については省庁別財務書類の作成対象から除外されているため、連結財務書類においても全ての特別会計が集約されていない。

### 2 連結財務書類の留意点

連結財務書類は、省庁別連結財務書類（連結対象法人を有していない場合は、省庁別財務書類）を集約したものであるが、省庁別連結財務書類の作成にあたって、以下の修正が行われている。

#### (1) 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものと修正されている。

#### (2) 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正されている。

##### 運営費交付金、補助金等

独立行政法人等において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替。

##### 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩。

##### 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上。

##### 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替。

### (3) 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では建物、工作物、機械器具、船舶、航空機、公共用財産施設及び物品については主に定額法、一部の連結対象法人では定率法。

#### 消費税

省庁別財務書類では税込処理、一部の連結対象法人は税抜処理。

#### 退職給付引当金

省庁別財務書類では退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、一部の連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上。

#### 建設中の金利の資産原価算入

一部の連結対象法人では、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入。

#### 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類では直接法により区分別収支計算書を作成しているが、一部の連結対象法人等は区分別収支計算書の基礎となるキャッシュフロー計算書を間接法により作成している。間接法により作成している場合で、営業活動に係るキャッシュフロー等の個別の収支を表示することが困難な場合には、「業務活動に係るキャッシュフロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示。

### (4) 連結財務書類を作成するにあたっての主な相殺消去等の内容

国の連結財務書類の作成にあたっては、省庁別連結財務書類で他省庁への債権又は債務等を資産又は負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

#### (貸借対照表)

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去。
- ・ 資産（有価証券）に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債と負債に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債を相殺消去。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去。
- ・ 資産に計上される出資金と資産・負債差額を相殺消去。

#### (業務費用計算書と資産・負債差額増減計算書)

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去。
- ・ 業務費用に計上される利払費と財源に計上されるその他の財源を相殺消去。

(区分別収支計算書)

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去。
- ・ 業務支出に計上される預託金利子等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去。
- ・ 財務支出に計上される借入金返済支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去。
- ・ 省庁別連結財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金の歳計外の収支を含めたところで作成しているが、連結財務書類では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成。

このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別連結財務書類では借入金による収入として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別連結財務書類では借入金の返済による支出として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替。

3 各財務書類における表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

(1) 貸借対照表

- ・ 「現金・預金」には、現金、銀行預金及び金銭信託等を計上。
- ・ 「有価証券」には地方債、社債及び年金資金運用基金の信託資産を計上。
- ・ 「たな卸資産」には、国家備蓄石油、都市整備基盤公団の仕掛不動産勘定及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構の未成工事支出金等を計上。
- ・ 「未収金」には、厚生保険特別会計等の「未収保険料」等に加え、連結対象法人の未収金を計上。
- ・ 「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上。
- ・ 「貸付金」には、国から連結対象法人以外に対する貸付金及び連結対象法人の貸付金を計上。
- ・ 「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上。
- ・ 「負担金債権」には、国営土地改良事業特別会計に納付される国営土地改良負担金債権を計上。
- ・ 「割賦債権」には、都市基盤整備公団の割賦債権を計上。
- ・ 「その他の債権等」には、独立の科目で表示している以外の債権等を計上。
- ・ 「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上。
- ・ 「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上。
- ・ 「公共用財産」には、国が保有する公共用財産のほか、日本道路公団等の高速道路等及び水資源機構のダム等を計上。
- ・ 「物品等」には、国が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上。
- ・ 「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上。
- ・ 「出資金」には、国から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の関係会社株式等を計上。

- ・「支払承諾見返等」には、連結対象法人の支払承諾見返及び保証債務見返を計上。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上。
- ・「未払金」には、未払金及び支払備金を計上。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上。
- ・「保管金等」には、国及び連結対象法人が保管している保管金等を計上。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計等において発行している政府短期証券を計上。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上。
- ・「公債」には、普通国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上。債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の利払費として計上。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政公社が受け入れている郵便貯金の額を計上。
- ・「借入金」には、民間金融機関からの借入金を計上。
- ・「預託金」には、国及び連結対象法人以外から財政融資資金特別会計に預託されているものを計上。
- ・「責任準備金」には、国及び連結対象法人における責任準備金を計上。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金のほか、日本私立学校振興・共済事業団における公的年金預り金を計上。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上。
- ・「その他の引当金」には、鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金（日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担）等を計上。
- ・「支払承諾等」には、連結対象法人で計上されている支払承諾及び保証債務を計上。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上。

## (2) 業務費用計算書

- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額を計上。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上。
- ・「厚生年金保険給付金」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上。
- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上。

- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上。
- ・「公的年金預り金増加額」には、公的年金預り金の当期増加額を計上。
- ・「その他の社会保障費」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金、介護保険法の規定による介護納付金、労災保険の保険金給付費、船員保険の保険給付費、福祉年金給付費、雇用保険料及び労災保険料の返還金等を計上。
- ・「補助金等」には、国の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、経費の内容等から判断して、補助金等適正化法の対象となる性格のものを計上。
- ・「委託費等」には、国の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されないものを計上。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付法に基づく地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上。
- ・「国立学校特別会計等への繰入」には、省庁別財務書類の作成対象外とされている国立学校特別会計及び国立病院特別会計（国立高度専門医療以外の部分に限る。以下同じ。）への繰入額を計上。
- ・「保険金等支払金」には、日本郵政公社における保険金等支払金等を計上。
- ・「（再）保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険金に係る再保険金等の支払金額を計上。
- ・「公共用施設整備費等」には、国の会計における港湾施設整備に要する事業費等を計上。
- ・「庁費等」には、国の会計において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上。
- ・「その他の経費」には、国及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上。
- ・「公債償還損益」には、連結対象法人等が取得している公債（資産）と国の会計で計上されている公債（負債）の簿価の差額を計上。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱に必要な事務費を計上。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上。
- ・「貸付金等免除損益」には、貿易再保険特別会計における貿易保険の保険金支払に関して取得した債権につき、国際約束で定めるところにより、当該債権の全部又は一部を免除したことによる損失等を計上。
- ・「責任準備金繰入額」には、国及び連結対象法人の責任準備金繰入額を計上。
- ・「利払費」には、借入金、債券及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡

等の処分に伴い生じた損益等を計上。

- ・「その他の引当金繰入額」には、日本鉄道建設公団の共済年金追加費用等引当金戻入益等を計上。
- ・「出資金等評価損」には、連結対象法人等における有価証券に係る強制評価減による損失を計上。

### (3) 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の連結対象法人の収益も含めたところの財源を計上。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計における外国為替等繰越評価損益（強制評価減に係るものを除く）を純額で計上。
- ・「公的年金再計算差額」には、公的年金預り金の算出基礎を平成 11 年財政再計算から平成 16 年財政再計算に変更したこと等に伴う影響額を計上。
- ・「その他の資産・負債の増減」には、資金の増減のうち歳入歳出外で増減するもの、新規連結及び連結除外に伴う資産・負債差額の増減のほか、省庁別連結財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上。

### (4) 区分別収支計算書

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として、特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に、財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上。
- ・「新規連結による現金預金増加額等」には、新規連結対象法人（日本郵政公社等）の設立時の現金・預金残高を計上。
- ・「資金からの受入」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されている以外の収入を計上。

- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上。
- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費を計上。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上。
- ・「厚生年金保険給付金」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上。
- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上。
- ・「その他の社会保障費」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金、介護保険法の規定による介護納付金の支出額、労災保険適用により支給した保険金給付費用、船員保険の年金保険給付費等に係る保険給付のために支出した額、福祉年金給付のために支出した額、雇用保険料及び労災保険料の返還金等を計上。
- ・「補助金等」には、国の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等の内、経費等の内容等から判断して、補助金等適正化法の対象となる性格のものを計上。
- ・「委託費等」には、国の委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されないものを計上。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上。
- ・「国立学校特別会計等への繰入」には、省庁別財務書類の作成対象外とされている国立学校特別会計及び国立病院特別会計への繰入額を計上。
- ・「(再)保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金等の支出を計上。
- ・「公共用施設整備費等」には、港湾施設整備に要する事業費等のうち、施設整備支出に計上されない支出額を計上。
- ・「貸付による支出」には、国から連結対象法人以外に対する貸付及び連結対象法人の貸付による支出を計上。
- ・「有価証券の取得支出」には、連結対象法人の有価証券の取得支出を計上。
- ・「その他の支出」には、業務支出(施設整備支出を除く)の内、省庁別財務書類における表示科目以外のもの及び独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上。
- ・「保険金支払支出」には、中小企業総合事業団の保険金等の支出を計上。
- ・「資金への繰入」には、財政融資資金への繰入(予算上措置されたもの)等を計上。

- ・「国における施設整備支出」には、有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出済歳出額を計上。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産の計上に繋がる支出済歳出額を計上。
- ・「業務活動によるキャッシュフロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュフロー計算書を作成している連結対象法人において、個別の収支を表示することが困難なものの合計を計上。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上。
- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上。
- ・「政府短期証券発行収入」には、政府短期証券発行による収入を計上。
- ・「政府短期証券償還支出」には、政府短期証券償還による支出を計上。
- ・「借入金による収入」には、民間金融機関からの借入金による収入を計上。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関への借入金返済支出額を計上。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人の債券の発行による収入を計上。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人の債券の償還による支出を計上。
- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上。
- ・「利息の支払額」には、公債、政府短期証券及び借入金に係る利子支払額を計上。
- ・「預託金利子による支出」には、連結対象法人以外への利息の支払額を計上。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費を計上。
- ・「民間出資等による収入」には、連結対象法人への民間出資等による収入を計上。
- ・「出資金払戻支出」には、連結対象法人の民間出資の払戻支出を計上。
- ・「資金からの受入」には、連結対象法人等で計上されている財政融資資金からの借入金収入等を計上。
- ・「資金への繰入」には、連結対象法人等で計上されている財政融資資金への借入金返済支出等を計上。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されている以外の財務収支を計上。
- ・「財務収支合計」には、「公債の発行による収入」から「その他の財務収支」を合計した額を計上。
- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上。
- ・「資金からの受入（決算処理）」には、各特別会計での決算処理による資金からの受入額を計上。
- ・「資金への繰入（決算処理）」には、各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上。
- ・「翌年度一般会計への繰入等」には、外国為替資金特別会計での決算処理による翌年度一般会計への繰入額等を計上。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に資金からの受入（決算処理によるもの）、資金への繰入（決算処理によるもの）及び翌年度一般会計への繰入額等を加減したものを計上。

- 「資金の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債等への運用を計上。
- 「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計の保有する外国通貨に係る換算差額等を計上。
- 「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上。
- 「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、契約保証金、入札保証金、保管金、食糧代金交付資金の残額等、国において保有するその他の現金を計上。
- 「本年度末現金・預金残高」には、翌年度歳入繰入に資金の預託金以外への運用、収支に関する換算差額、資金本年度末残高及びその他歳計外現金・預金本年度末残高を加減したものを計上。計上額は、貸借対照表の本年度末の現金・預金残高と一致。

(5) その他連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- 百万円未満を切り捨てている省庁別連結財務書類の各計数をそれぞれ合算して作成しているため、合計が一致しないことがある。

## 連結対象法人一覧表

所 管	連 結 対 象 法 人
皇室費	-
国会	-
裁判所	-
会計検査院	-
内閣	-
内閣府	国民生活センター、国立公文書館、沖縄振興開発金融公庫、総合研究開発機構、北方領土問題対策協会、駐留軍等労働者労務管理機構、預金保険機構
総務省	日本郵政公社、公営企業金融公庫、通信・放送機構、平和祈念事業特別基金、通信総合研究所、消防研究所、統計センター
法務省	-
外務省	国際協力銀行（海外経済協力勘定）、国際協力機構、国際交流基金
財務省	中小企業総合事業団（信用保険部門）、国民生活金融公庫、日本政策投資銀行、国際協力銀行（国際金融等勘定）、酒類総合研究所、造幣局、国立印刷局、通関情報処理センター、日本万国博覧会記念機構
文部科学省	国立特殊教育総合研究所、大学入試センター、国立オリンピック記念青少年総合センター、国立女性教育会館、国立青年の家、国立少年自然の家、国立国語研究所、国立科学博物館、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、放射線医学総合研究所、国立美術館、国立博物館、文化財研究所、教員研修センター、宇宙航空研究開発機構、日本スポーツ振興センター、日本芸術文化振興会、科学技術振興機構、日本学術振興会、理化学研究所、日本私立学校振興・共済事業団、日本育英会、日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構、海洋科学技術センター
厚生労働省	医薬品副作用被害者救済・研究振興調査機構、国立健康・栄養研究所、福祉医療機構、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、勤労者退職金共済機構、年金資金運用基金、労働福祉事業団、産業安全研究所、産業医学総合研究所、労働政策研究・研修機構、高齢・障害者雇用支援機構、雇用・能力開発機構
農林水産省	家畜改良センター、農業者大学校、農業・生物系特定産業技術研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、農業工学研究所、食品総合研究所、国際農林水産業研究センター、農林漁業金融公庫、農水産業協同組合貯金保険機構、農業者年金基金、農林漁業信用基金、森林総合研究所、農林水産消費技術センター、種苗管理センター、肥飼料検査所、農薬検査所、林木育種センター、さけ・ます資源管理センター、緑資源機構、農畜産業振興機構、水産大学校、水産総合研究センター
経済産業省	地域振興整備公団（工業再配置等事業勘定、産炭地域経過業務勘定）、中小企業総合事業団（信用保険部門を除く）、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、産業基盤整備基金、経済産業研究所、工業所有権総合情報館、日本貿易保険、産業技術総合研究所、製品評価技術基盤機構、日本貿易振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、原子力安全基盤機構、情報処理推進機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、石油公団
国土交通省	地域振興整備公団（地方都市整備等事業勘定）、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、都市基盤整備公団、住宅金融公庫、奄美群島振興開発基金、土木研究所、建築研究所、交通安全環境研究所、海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、電子航法研究所、北海道開発土木研究所、海技大学校、自動車検査、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、国際観光振興機構、水資源機構、自動車事故対策機構、空港周辺整備機構、海上災害防止センター、航海訓練所、海員学校、航空大学校、関西国際空港株式会社
環境省	国立環境研究所、環境事業団、公害健康被害予防協会

(注) 期中解散法人については、記載を省略している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	187,505	-	-	53,372	181,973,832	541,550	75,288
有価証券	-	-	-	-	-	3,088,795	187,696,936	-	4,193
たな卸資産	1	-	-	-	-	177,007	18,975	117	873
未収金	-	5	521	0	190	9,012	130,205	1,536	1,675
未収収益	-	-	-	-	-	22,024	598,015	-	80,116
貸付金	-	-	-	-	-	12,794,072	53,315,919	-	10,595,108
破産更生債権等	-	-	-	-	-	148	-	-	-
負担金債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	0	118	197	-	1	252,816	4,191	270	3,560
貸倒引当金	-	-	51	0	-	403,558	21,284	1	133,026
有形固定資産	470,213	906,217	795,958	26,037	96,387	21,617,144	3,948,495	1,715,818	410,308
国有財産等(公共用財産を除く)	469,695	904,513	793,847	25,737	51,480	13,265,330	3,601,146	1,696,816	397,188
土地	432,441	771,932	553,250	21,912	23,661	7,767,924	1,659,785	1,139,847	199,106
立木竹	1,351	584	1,018	48	76	15,738	167	2,625	205
建物	18,937	78,631	159,764	2,590	12,094	1,506,391	1,485,271	380,699	123,672
工作物	16,959	50,747	73,983	1,185	15,409	1,378,920	445,559	148,325	66,589
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	5	-	-	-	-	1,131,286	-	275	-
航空機	-	-	-	-	-	1,097,593	-	-	-
建設仮勘定	-	2,615	5,830	0	238	367,478	10,364	25,045	7,616
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	518	1,704	2,110	299	44,906	8,351,810	347,347	18,999	13,120
無形固定資産	11	9,209	2,615	2,108	700	17,260	179,009	7,591	15,425
出資金	-	-	-	-	-	2,028,194	3,764	-	121,652
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	3,490,377	-	-	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	6,353	56,251	-	90,508
資産合計	470,226	915,551	986,747	28,146	97,278	43,153,025	427,904,314	2,266,885	11,265,688
未払金	-	3	36	4	1	170,387	1,630,125	286	13,765
未払費用	-	-	-	-	-	7,005	7,941,328	-	18,307
保管金等	-	-	187,505	-	-	238	4,789,514	523,190	1,585
賞与引当金	-	5,794	15,874	829	1,005	137,302	134,554	28,842	4,791
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	9,029,466	19,362,060	-	24,987
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	220,049,821	-	-
借入金	-	-	-	-	-	12,270,637	91,743,041	-	4,365,907
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	118,688,209	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	60,567	362,966	18,878	18,661	2,611,354	12,639,610	502,221	103,649
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	3,490,377	-	-	-
その他の債務等	-	2,940	8,645	-	-	1,183,482	1,719,438	25,473	8,558
負債合計	-	69,304	575,028	19,713	19,667	28,900,255	478,697,706	1,080,016	4,541,552
資産・負債差額	470,226	846,246	411,718	8,433	77,611	14,252,770	50,793,392	1,186,869	6,724,135

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相親消去等	合算合計
現金・預金	32,184,823	573,822	111,728,777	698,375	2,781,978	4,176,654	77,229	258,104,883	76,948,322
有価証券	87,706,231	3,038,489	72,922,666	513,708	6,854,733	63,527	51,922	217,479,610	144,461,590
たな卸資産	1,703,760	90,641	8,945	559,495	1,516,074	5,553,120	6,396	-	9,635,404
未収金	9,465,877	47,722	5,152,906	50,403	1,230,747	334,587	3,857	360	16,428,883
未収収益	1,947,538	6,506	76,745	29,707	32,451	176,379	568	1,454,285	1,515,764
貸付金	327,360,768	4,197,758	9,269,226	3,488,672	19,526,451	63,306,723	75,559	203,676,069	300,254,187
破産更生債権等	530,654	-	111,184	6,048	170,027	628,182	15,890	-	1,462,133
負担金債権	-	-	-	1,014,909	-	-	-	-	1,014,909
割賦債権	-	-	-	-	-	9,860,677	-	-	9,860,677
その他の債権等	3,980,844	200,698	66,480	425,339	384,016	325,352	171,548	2,714,636	3,100,794
貸倒引当金	1,203,796	104,189	2,212,581	44,653	1,458,157	175,606	37,377	-	5,794,279
有形固定資産	8,899,672	3,261,778	3,882,245	15,759,167	1,892,419	196,486,564	356,166	6	260,524,594
固有財産等(公共用財産を除く)	8,830,318	2,452,386	3,712,295	8,972,911	1,710,320	19,553,705	350,604	10,911	66,777,380
土地	7,276,189	788,160	1,543,066	883,621	590,602	8,244,915	266,952	-	32,163,363
立木竹	8,587	981	6,512	7,560,821	1,694	13,138	1,813	-	7,615,358
建物	1,057,568	649,105	1,602,471	226,733	289,539	6,169,658	36,389	6	13,799,518
工作物	465,645	339,885	519,806	282,356	729,694	4,668,322	25,679	-	9,229,063
機械器具	11,003	-	-	-	-	-	-	10,917	86
船舶	4,263	-	273	19,380	2,389	433,926	-	-	1,591,797
航空機	-	287	-	-	-	23,746	-	-	1,121,626
建設仮勘定	7,063	673,968	40,167	-	96,402	-	19,771	-	1,256,557
公共用財産	-	-	-	6,748,309	-	174,942,438	-	-	181,690,747
公共用財産用地	-	-	-	336,038	-	41,403,637	-	-	41,739,675
公共用財産施設	-	-	-	6,330,198	-	122,457,701	-	-	128,787,899
建設仮勘定	-	-	-	82,073	-	11,081,100	-	-	11,163,173
物品等	69,351	809,389	169,946	37,944	182,097	1,990,418	5,559	10,917	12,056,434
無形固定資産	47,395	38,589	53,259	8,359	25,391	460,569	472	-	867,962
出資金	11,269,394	-	4,931	16,013	411,715	85,882	-	651,732	13,289,813
支払承諾見返等	801,737	-	-	51,832	96,663	-	-	-	4,440,609
その他の投資等	108,660	2,836	353,022	3,230	1,010,156	210,107	316	-	1,841,439
資産合計	484,803,564	11,354,657	201,417,812	22,580,611	34,474,672	281,492,726	722,554	684,081,569	839,852,887
未払金	800,868	113,992	7,314,931	141,758	177,747	2,353,806	22,618	2,452	12,742,779
未払費用	956,245	18,994	13,420	50,575	46,850	867,118	1,498	1,454,100	8,467,240
保管金等	2,680	2,639	-	796	13,416	261,661	3,484	-	5,786,708
賞与引当金	54,052	11,403	39,034	25,473	16,195	51,308	989	9	527,454
政府短期証券	86,547,380	-	-	674,994	411,192	-	-	23,532,453	64,101,113
独立行政法人等債券	4,245,539	144,993	832,589	108,005	11,328,984	33,633,502	10,000	29,399,506	49,320,619
公債	507,818,267	-	-	-	295,714	-	-	161,324,654	346,789,327
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	220,049,821
借入金	1,250,595	1,529,627	29,255,025	5,845,783	4,371,938	93,043,843	272,441	203,662,671	40,286,166
預託金	263,475,597	-	-	-	-	-	-	258,417,618	5,057,979
責任準備金	874,309	-	12,067,732	256,929	8,903,452	-	-	-	140,790,631
公的年金預り金	-	3,457,508	143,131,622	-	-	-	-	-	146,589,130
退職給付引当金	1,426,446	264,461	928,475	931,108	300,351	1,406,918	19,260	201	21,595,126
その他の引当金	659	53,416	-	-	-	3,706,178	-	-	3,760,253
支払承諾等	801,737	-	-	51,832	96,663	-	-	-	4,440,609
その他の債務等	583,811	705,727	2,010,408	230,874	3,677,651	2,753,963	10,075	2,374,268	10,546,777
負債合計	868,838,193	6,302,768	195,593,241	8,318,137	29,640,161	138,078,303	340,369	680,162,608	1,080,851,805
資産・負債差額	384,034,628	5,051,889	5,824,571	14,262,473	4,834,511	143,414,422	382,185	3,918,961	240,998,922

2 業務費用計算書の内容に関する明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
人件費	-	69,863	216,570	10,998	12,803	2,012,105	2,023,158	405,860	88,307
賞与引当金繰入額	-	7,684	15,874	829	1,005	137,407	134,571	26,355	6,063
退職給付引当金繰入額	-	4,220	9,008	1,394	1,724	218,428	393,828	40,271	5,050
健康保険給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人保健拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金保険給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	199,261	106,587	3,783	11,363
委託費等	-	104	-	7	18,945	132,463	196,433	9,803	438,441
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	19,769,487	-	-
国立学校特別会計等への繰入	-	-	-	-	-	164,237	-	1	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	15,867,720	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	19,490	20,813	3,950	23,583	720,007	44,222	106,701	77,925
その他の経費	4,974	17,355	36,320	754	2,650	956,623	2,364,901	77,012	194,054
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	2,784	15,050	16,354	783	8,721	771,004	313,253	54,057	12,715
貸倒引当金繰入額	-	-	57	-	-	81,387	21,049	-	8,092
貸付金等免除損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	169,907	-	-
利払費	-	-	-	-	-	76,006	1,851,001	1	121,836
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	572
資産処分損益	136	2,163	1,179	150	12,788	70,707	30,502	13,822	3,483
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	119,683	-	-	-
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	1,924
本年度業務費用合計	7,896	135,935	316,175	18,871	82,222	5,496,555	43,286,627	737,675	946,677

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相殺消去等	合算合計
人件費	661,500	165,573	576,947	288,671	197,179	615,269	14,510	103	7,359,416
賞与引当金繰入額	47,946	13,827	41,702	24,655	16,254	48,071	948	3	523,194
退職給付引当金繰入額	89,910	27,917	104,475	72,039	26,820	90,427	1,506	54	1,086,963
健康保険給付費	-	-	3,886,803	-	-	-	-	-	3,886,803
老人保健拠出金	-	-	2,169,642	-	-	-	-	-	2,169,642
厚生年金保険給付金	-	-	20,971,840	-	-	-	-	-	20,971,840
基礎年金給付費	-	-	11,073,549	-	-	-	-	-	11,073,549
国民年金給付費	-	-	2,194,628	-	-	-	-	-	2,194,628
失業等給付費	-	-	1,848,774	-	-	-	-	-	1,848,774
公的年金預り金増加額	-	137,505	63,941	-	-	-	-	-	201,446
その他の社会保障費	-	-	2,077,714	-	-	-	-	98	2,077,616
補助金等	17,356	3,744,285	12,651,659	2,083,991	401,152	4,636,601	151,452	32,491	23,974,999
委託費等	90,850	189,823	926,570	251,943	309,224	66,789	8,400	28,377	2,611,418
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	19,769,487
国立学校特別会計等への繰入	-	1,465,631	76,496	408	-	107,218	-	265,243	1,548,748
保険金等支払金	808,119	-	-	-	-	-	-	-	16,675,839
(再)保険費等	-	-	-	153,484	25,299	10,276	-	37,227	151,832
公共用施設整備費等	-	-	-	91,076	-	401,168	-	2	492,242
庁費等	179,426	47,220	439,921	73,851	109,243	272,018	22,305	16,810	2,143,865
その他の経費	292,371	1,246,054	1,317,631	1,042,098	1,040,670	2,765,309	68,517	54,728	11,372,565
公債償還損益	40,661	-	-	-	-	-	-	75,522	116,183
公債事務取扱費	292,771	-	-	-	-	-	-	-	292,771
減価償却費	116,477	231,157	187,852	296,504	79,278	3,943,835	7,329	1,081	6,058,234
貸倒引当金繰入額	43,388	12,239	1,038,879	4,093	223,183	56,267	4,382	37	1,314,021
貸付金等免除損益	-	-	-	-	15,581	-	-	-	15,581
責任準備金繰入額	51,536	-	123,460	4,077	370,719	-	-	5,349	714,350
利払費	13,087,810	28,816	883,477	172,230	166,966	4,007,896	9,197	13,192,339	7,212,897
為替換算差損益	-	-	-	-	91	-	-	-	663
資産処分損益	138,969	82,127	270,882	-	23,223	89,289	733	-	686,741
その他の引当金繰入額	256	11,852	-	-	-	143,479	-	-	11,688
出資金等評価損	91,170	-	-	-	-	8,412	-	88,414	13,092
本年度業務費用合計	16,050,525	7,404,036	62,926,857	4,559,135	2,958,447	16,975,381	289,287	13,644,460	148,547,841

### 3 資産・負債差額増減計算書の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	471,391	853,956	413,489	8,449	69,596	13,987,117	53,287,813	1,190,355	6,394,233
本年度業務費用合計	7,896	135,935	316,175	18,871	82,222	5,496,555	43,286,627	737,675	946,677
租税等財源	-	-	-	-	-	-	734,093	-	-
その他の財源	-	1,941	15,932	30	66	1,102,457	25,508,100	220,131	298,570
配賦財源	6,722	126,285	299,214	18,824	89,537	5,423,164	18,934,330	509,282	819,375
財源	6,722	128,226	315,146	18,855	89,603	6,525,623	45,176,525	729,413	1,117,945
資産評価差額	-	-	-	-	-	453,959	1,036,896	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金再計算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	9	1	742	-	633	309,454	432,374	4,774	158,634
本年度末資産・負債差額	470,226	846,246	411,718	8,433	77,611	14,252,770	50,793,392	1,186,869	6,724,135

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相親消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	360,098,175	5,126,341	15,940,552	14,583,591	5,089,842	137,817,053	366,234	919,397	243,874,290
本年度業務費用合計	16,050,525	7,404,036	62,926,857	4,559,135	2,958,447	16,975,381	289,287	13,644,460	148,547,841
租税等財源	43,523,509	132,424	-	-	276,043	703,300	-	-	45,369,369
その他の財源	14,345,289	876,262	46,822,059	1,629,630	1,579,312	10,878,344	69,999	12,992,205	90,355,917
配賦財源	64,584,785	6,271,913	20,092,407	2,845,858	881,251	8,033,565	233,050	-	-
財源	6,715,987	7,280,602	66,914,467	4,475,490	2,736,608	19,615,210	303,051	12,992,205	135,725,302
資産評価差額	1,468,357	23,566	7,278	6,333	13,883	233,865	10	244,839	2,526,060
為替換算差額	1,988,489	-	-	-	-	-	-	-	1,988,489
公的年金再計算差額	-	-	18,581,959	-	-	-	-	-	18,581,959
その他資産・負債差額の増減	649,810	25,414	797,166	231,139	19,609	2,723,672	2,195	3,896,666	3,421,630
本年度末資産・負債差額	384,034,628	5,051,889	5,824,571	14,262,473	4,834,511	143,414,422	382,185	3,918,961	240,998,922

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	734,093	-	-
配賦財源	6,722	126,285	299,214	18,824	89,537	5,423,164	18,934,330	509,282	819,375
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	625,447	1,518,249	13,276	144,329
新規連結による現金預金増加額等	-	-	-	-	-	-	208,585,649	-	43,488
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	1,942	15,730	30	66	154,683	66,796,306	220,127	59,105
財源合計	6,722	128,228	314,944	18,855	89,603	6,203,297	296,568,632	742,686	979,325
業務支出（施設整備支出を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	-	81,785	245,644	13,332	14,797	2,393,955	68,227	472,592	93,358
恩給費	-	-	-	-	-	-	1,136,727	-	-
健康保険給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人保健拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金保険給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	199,261	106,565	3,783	10,710
委託費等	-	104	-	7	47,659	132,818	191,316	9,803	438,441
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	19,769,487	-	-
国立学校特別会計等への繰入	-	-	5	-	-	164,251	-	1	3
（再）保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付による支出	-	-	-	-	-	-	6,428,790	-	790
有価証券の取得支出	-	-	-	-	-	-	77,386,086	-	17,519
その他の支出	5,084	17,986	43,455	754	2,650	1,650,494	26,090	76,917	195,411
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	22,252	14,960	4,618	24,079	763,286	58,998	106,682	83,413
保険金支払支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	4,955	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	5,084	122,128	304,068	18,715	89,187	5,309,031	105,172,291	669,783	839,648
国における施設整備支出	1,638	6,099	10,875	139	416	262,799	298	54,541	6,832
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	-	-	-	214	139,478	-	2,199
施設整備支出合計	1,638	6,099	10,875	139	416	263,014	139,777	54,541	9,031
業務支出合計	6,722	128,228	314,944	18,855	89,603	5,572,045	105,312,068	724,325	848,679
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	490,494	12,791,947	-	255,501
業務収支	-	-	-	-	-	1,121,745	178,464,616	18,361	124,855
財務収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払出による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金による収入	-	-	-	-	-	14,143,846	48,538,853	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	18,070,641	47,235,219	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	5,772,243	1,911,636	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	2,880,000	2,412,323	-	-
リース債務の返済支出	-	-	-	-	-	177	55,367	-	45
利息の支払額	-	-	-	-	-	40,617	638,998	1	2
預託金利子による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出資等による収入	-	-	-	-	-	-	10,377	-	200,300
出資金払戻支出	-	-	-	-	-	-	-	-	6
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他財務収支	-	-	-	-	-	-	1,021	-	-
財務収支	-	-	-	-	-	1,075,346	117,935	1	200,246
本年度収支	-	-	-	-	-	46,399	178,582,551	18,360	75,391
資金からの受入（決算処理）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	-	-	-	-	-	46,399	178,582,551	18,360	75,391
資金の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	3,391,281	-	102
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	6,804	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	187,505	-	-	168	-	523,190	-
本年度末現金・預金残高	-	-	187,505	-	-	53,372	181,973,832	541,550	75,288

(単位:百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	43,523,509	132,424	-	-	276,043	703,300	-	-	45,369,369
配賦財源	64,584,785	6,271,913	20,092,407	2,845,858	881,251	8,033,565	233,050	-	-
前年度剰余金等受入	27,622,841	654,195	7,638,997	610,831	2,573,114	3,645,037	59,164	12,666,444	32,439,036
新規連結による現金預金増加額等	13,953	477	67,083	-	1,430	541	-	177,634,327	30,990,236
資金からの受入	-	-	9,455	3,000	-	680,802	-	12,198,285	12,891,542
その他の収入	288,507,506	3,102,326	67,267,940	2,613,710	8,383,124	27,774,793	117,423	283,691,216	181,323,595
財源合計	295,083,027	10,161,342	95,075,885	6,073,407	12,114,967	40,836,960	409,640	461,793,694	303,013,826
業務支出(施設整備支出を除く)									
人件費	808,790	158,045	555,974	426,220	179,238	724,659	16,587	235	6,253,438
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,136,727
健康保険給付費	-	-	3,886,884	-	-	-	-	-	3,886,884
老人保健拠出金	-	-	2,169,642	-	-	-	-	-	2,169,642
厚生年金保険給付金	-	-	20,814,004	-	-	-	-	-	20,814,004
基礎年金給付費	-	-	11,073,549	-	-	-	-	-	11,073,549
国民年金給付費	-	-	2,229,305	-	-	-	-	-	2,229,305
失業等給付費	-	-	1,961,771	-	-	-	-	-	1,961,771
その他の社会保障費	-	-	2,081,302	-	-	-	-	98	2,081,204
補助金等	17,356	3,738,840	12,667,490	2,049,746	283,041	4,740,061	151,889	31,096	23,937,646
委託費等	35,224	117,047	871,725	249,349	225,422	66,489	7,945	64,862	2,328,487
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	19,769,487
国立学校特別会計等への繰入	-	1,465,631	76,515	414	-	176,180	247	334,499	1,548,748
(再)保険費等	-	-	-	116,280	43,512	436,832	-	-	596,624
公共用施設整備費等	-	-	-	83,878	-	421,635	-	2	505,511
貸付による支出	43,810,476	654,288	837,264	478,652	2,038,487	13,232,185	-	40,149,707	27,331,225
有価証券の取得支出	266,079,610	2,063,638	1,016,676	291,017	3,283,775	60,820	8,949	293,822,195	56,375,895
その他の支出	807,697	1,231,617	22,203,966	625,352	2,418,750	1,105,853	67,526	1,035,659	29,443,942
出資による支出	231,121	-	1,200	192	-	3,508	-	229,584	6,537
庁費等の支出	194,956	50,243	478,728	61,405	113,751	307,385	23,054	64,588	2,243,222
保険金支払支出	808,119	-	-	-	-	-	-	-	808,119
資金への繰入	-	-	-	-	26,000	-	-	28,503,639	28,534,594
業務支出(施設整備支出を除く)合計	312,793,454	9,469,356	82,926,005	4,382,519	8,611,983	21,275,619	276,200	307,228,414	245,036,657
国における施設整備支出	45,955	29,879	65,818	378,279	950	3,392,739	4,327	2,721	4,258,841
独立行政法人等における固定資産取得支出	13,085	180,410	41,072	45,687	110,804	2,676,093	5,112	1,577	3,212,612
施設整備支出合計	59,041	210,289	106,891	423,966	111,754	6,068,835	9,439	4,298	7,471,454
業務支出合計	312,852,495	9,679,646	83,032,897	4,806,486	8,723,738	27,344,454	285,639	307,232,712	252,508,112
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	2,132,576	124,803	19,314	220	616,450	1,928,042	-	4,377,551	13,634,674
業務収支	15,636,891	356,890	12,023,674	1,266,700	2,774,776	15,420,551	124,000	158,938,528	36,871,039
財務収支									
公債の発行による収入	141,369,622	-	-	-	-	-	-	19,010,911	122,358,711
公債の償還による支出	84,379,065	-	-	-	44,320	-	-	3,993,031	88,416,416
預託金の受入による収入	27,843,779	-	-	-	-	-	-	27,843,779	-
預託金の払出による支出	70,629,956	-	-	-	-	-	-	70,629,956	-
政府短期証券発行収入	287,760,439	-	-	675,000	411,200	-	-	287,760,439	1,086,200
政府短期証券償還支出	258,700,493	-	-	961,000	-	-	-	258,700,493	961,000
国庫余裕金の受入収入	15,186,400	-	-	-	-	-	-	15,186,400	-
国庫余裕金の返還支出	15,186,400	-	-	-	-	-	-	15,186,400	-
借入金による収入	-	326,720	2,003,630	798,963	306,324	2,236,751	7,300	33,669,702	34,692,685
借入金の返済による支出	18,103,893	85,748	5,697,417	1,052,095	649,035	9,587,589	49,693	68,142,212	32,389,118
債券の発行による収入	-	5,995	195,336	39,699	18,298	4,352,746	5,000	2,193,882	10,107,071
債券の償還による支出	-	-	63,000	-	52,602	4,954,678	-	2,247,331	8,115,272
リース債務の返済支出	1,244	4,184	-	400	934	557	25	-	62,933
利息の支払額	6,686,359	28,222	918,271	196,004	12,220	4,285,378	9,365	7,104,885	5,710,552
預託金利子による支出	6,404,110	-	-	-	-	-	-	6,319,201	84,909
公債事務取扱に係る支出	842,616	-	-	28	27	-	-	55	842,616
民間出資等による収入	-	2,300	1,200	453	2,678	12,100	12	217,608	11,812
出資金払戻支出	-	92	-	-	-	-	-	431	529
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	59,831,425	59,831,425
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	66,214,351	66,214,351
その他財務収支	50,621,362	95	10,253	1,369	1,898	64,636	-	50,439,112	106,785
財務収支	61,847,463	216,671	4,488,775	696,782	18,740	12,291,241	46,771	18,367,687	25,396,972
本年度収支	46,210,572	573,562	7,534,899	569,917	2,756,036	3,129,308	77,229	177,306,219	62,268,011
資金からの受入(決算処理)	-	-	387,958	1,093	-	-	-	-	389,051
資金への繰入(決算処理)	50,663	-	562,581	3,340	9,100	71,394	-	5,912,664	6,609,742
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	1,415,395	1,415,395
翌年度歳入繰入等	46,159,909	573,562	7,360,277	567,670	2,746,936	3,057,914	77,229	184,634,278	54,631,925
資金の預託金以外への運用	14,639,842	-	-	-	-	-	-	-	14,639,842
収支に関する換算差額	500,509	2	26	-	58	6	-	-	2,890,634
資金本年度末残高	1,453,574	-	104,361,386	130,632	35,100	1,117,894	-	75,157,831	31,947,559
その他理計外現金・預金本年度末残高	2,526	257	7,087	70	-	852	-	1,396,389	2,118,045
本年度末現金・預金残高	32,475,659	573,822	111,728,777	698,375	2,781,978	4,176,654	77,229	258,395,720	76,948,322